

後藤昭教授略歴・主要業績目録

本研究科での職歴

2014 年 4 月～	法務研究科教授
2014 年 4 月～2016 年 3 月	法務研究科教務主任
2016 年 4 月～2018 年 3 月	法務研究科長
2019 年 3 月	法務研究科教授定年退職

本研究科での担当科目

2014 年度	刑事訴訟法，刑事訴訟法演習，刑事法特別演習 A，模擬裁判（刑事）
2015 年度	刑事訴訟法，刑事訴訟法演習，刑事法特別演習 A，模擬裁判（刑事）
2016 年度	刑事訴訟法，刑事訴訟法演習，刑事法特別演習 A，模擬裁判（刑事）
2017 年度	刑事訴訟法，刑事訴訟法演習，刑事法特別演習 A，模擬裁判（刑事）
2018 年度	刑事訴訟法，刑事訴訟法演習，刑事法特別演習 A，模擬裁判（刑事）

青山学院大学での委員等

2016～2017 年	大学協議会委員
2016～2017 年	大学院委員会委員
2016～2017 年	公的研究費コンプライアンス推進責任者
2016～2017 年	利益相反及び研究教育倫理委員会委員
2017 年～	学長候補者選出に関する規則の改定に関する専門家委員会委員

本研究科での委員等

2014～2017 年	法学部・法務研究科連絡協議会委員
2014～2017 年	入試検討委員
2014～2017 年	教務委員会委員
2014～2017 年	FD 委員会委員
2015～2016 年	法務研究科活性化委員会委員

本研究科在職中の社会的活動

臨床法学教育学会理事長 (～2015 年 3 月)

同理事 (2015 年 4 月～)

法と心理学会理事 (～2018 年 10 月)

法律時報編集委員 (2014 年 7 月～2016 年 7 月)

法科大学院協会専務理事 (～2014 年 5 月)

同副理事長 (2014 年 6 月～2017 年 5 月)

法制審議会臨時委員 (新時代の刑事司法特別部会) (～2014 年 8 月)

日弁連法務研究財団常務理事, 法科大学院認証評価委員長 (2015 年 6 月～)

日本弁護士連合会法科大学院センター学識経験者

本研究科在職中の著作・講演等

(1) 共編著書

『プロブレムメソッド刑事訴訟法 30 講』(日本評論社, 2014 年)

『実務体系現代の刑事弁護 3 刑事弁護の歴史と展望』(第一法規, 2014 年)

『法律学小辞典〔第 5 版〕』(有斐閣, 2016 年)

『シリーズ刑事司法を考える第 0～6 巻』責任編集『第 3 巻刑事司法を担う人々』(岩波書店, 2017 年)

『新・コンメンタール刑事訴訟法〔第 3 版〕』(日本評論社, 2018 年)

(2) 論文

「法曹養成改革と現在の課題」法律時報 86 巻 9 号 (2014 年) 5-10 頁

「刑事弁護の将来」『実務体系現代の刑事弁護 3 刑事弁護の歴史と展望』(第一法規, 2014 年) 405-414 頁

「法科大学院における検察官倫理の教育方法」法律時報 87 巻 1 号 (2015 年) 86-92 頁

「裁判員裁判と控訴審の役割」刑法雑誌 54 巻 3 号 (2015 年) 358-373 頁

「刑訴法等改正案の全体像」法律時報 88 巻 1 号 (2016 年) 4-7 頁

「刑訴法改正と取調べの録音・録画制度」法律時報 88 巻 1 号 (2016 年) 12-17 頁

「2015 年刑訴改正法案における協議・合意制度」総合法律支援論叢 8 号 (2016 年) 1-20 頁

「弁護人接見の際の容貌撮影行為の法的性格」青山法務研究論集 11 号 (2016 年) 23-30

頁

「自白法則の第三者効」『浅田和茂先生古稀祝賀論文集下巻』（成文堂，2016 年）313-326

頁

「刑事手続の当事者にとっての法曹倫理問題」森際康友編著『職域拡大時代の法曹倫理』（商事法務，2016 年）146-155 頁

「刑事手続と結びついた更生支援の動向と課題」法律時報 89 巻 4 号（2017 年）4-5 頁

「裁判員は何のために参加するのか」『シリーズ刑事司法を考える第 3 巻刑事司法を担う人々』（岩波書店，2017 年）151-166 頁

「伝聞法則に強くなる 1 伝聞証拠とは何か」法学セミナー759 号（2018 年）73-80 頁

「伝聞法則に強くなる 2 伝聞証拠禁止原則の意味」法学セミナー760 号（2018 年）109-116 頁

「精密司法と疑似当事者主義」刑事法ジャーナル 56 号（2018 年）28-32 頁

「伝聞法則に強くなる 3 伝聞・非伝聞の区別」法学セミナー761 号（2018 年）108-115 頁

「伝聞法則に強くなる 4 伝聞例外の体系」法学セミナー762 号（2018 年）107-114 頁

「伝聞法則に強くなる 5 伝聞例外としての検面調書」法学セミナー763 号（2018 年）112-119 頁

「伝聞法則に強くなる 6 検証調書の伝聞例外」法学セミナー764 号（2018 年）102-107 頁

「伝聞法則に強くなる 7 実況見分調書と立会人の指示説明」法学セミナー765 号（2018 年）112-119 頁

「伝聞法則に強くなる 8 被告人の公判外供述」法学セミナー766 号（2018 年）116-123 頁

「裁判員制度がもたらしたもの」法律時報 90 巻 12 号（2018 年）112-117 頁

「伝聞法則に強くなる 9 業務上書面・伝聞供述・再伝聞」法学セミナー767 号（2018 年）114-121 頁

「伝聞法則に強くなる 10 当事者の意思による伝聞例外」法学セミナー768 号（2019 年）117-123 頁

「伝聞法則に強くなる 11 業務上書面・伝聞供述・再伝聞」法学セミナー769 号（2019 年）116-122 頁

「伝聞法則に強くなる 12 供述の証明力を争うための証拠」法学セミナー770 号（2019 年）107-115 頁

「お試し受講プログラムの経験」法と臨床教育 11 号（2019 年）160-164 頁

「自己の供述を内容とする供述と伝聞法則」『新倉修先生古稀祝賀論文集』（現代人文社、近刊）

（３）判例解説

「裁量保釈の判断に対する抗告審の審査方法」（判例解説）ジュリスト 1492 号 平成 27 年度重要判例解説（2016 年）171-173 頁

（４）講演録

「刑事司法の 10 年後を展望する」青山法務研究論集 9 号（2014 年）51-66 頁

「日本の法曹教育の近未来」法学セミナー720 号（2014 年）32-35 頁

「法科大学院の 10 年とこれからの課題」法曹養成と臨床教育 7 号（2014 年）26-32 頁

「日本型司法取引とは何か」法学セミナー756 号（2018 年）022-027 頁

「法科大学院の到達点と限界ー創設から現在までー」法曹養成と臨床教育 10 号（2018 年）33-40 頁

（５）座談会・インタビューなど

座談会「法制審・刑事司法制度特別部会の結論を受けて」弁政連ニュース 39 号（2015 年）

座談会「法曹養成制度の再構築に向けて」法の支配 174 号（2014 年）140-170 頁

江田五月氏インタビュー「刑訴法改正に思う」法律時報 88 巻 1 号（2016 年）8-11 頁

パネルディスカッション「日本型司法取引とその課題」法学セミナー756 号（2018 年）36-45 頁

座談会「松尾先生を偲んで」論究ジュリスト 27 号（2018 年）172-191 頁

（６）評論

「法曹養成制度改革の評価」ビジネス・ロー・ジャーナル 88 号（2015 年）13 頁

「司法試験はこれでよいのか？」The Lawyers 2015 年 6 月号 43-49 頁

「法科大学院評価基準の改定について」JLF NEWS No.61（2015 年）13-14 頁

「法定主義の復活？ー最大判平成 29 年 3 月 15 日を読み解く」法律時報 89 巻 6 号（2017 年）4-6 頁